

行政經營改革大綱

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱
政策	10 挑む
施策	参画と協働のまちづくりを推進します

	H30	R1	R2	R3	R4	合計
コスト合計	100,511千円	115,751千円	103,640千円			319,902千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
参画と協働のまちづくり推進事業	73,347千円	30,293千円	0千円	103,640千円	総合政策部 参画協働課

【施策評価指標】

評価指標				傾向	
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「参画と協働」という言葉を知っている市民の割合</p>	
	実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・市広報誌、ホームページ、Facebookで情報発信を行ったが、「知っている」市民は微増したものの、ほぼ横ばいである。 ・若者世代で認知度が低い傾向がある。 		
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・参画と協働の「意味」や「取り組み」について、身近な事例や気軽に取り組める事例を用いるなどして若者世代にもわかりやすく周知する必要がある。 		
担当課	総合政策部参画協働課				

評価指標				傾向	
2	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「参画と協働」の取り組みを行ったことがある市民の割合</p>	
	実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・「言葉を知っている」と回答した方は微増であるが、「行ったことがある」と回答した方はほぼ全ての世代で減少傾向である。 ・若者世代の取組は少ない傾向がある。 		
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・「参画と協働」という言葉の認知度だけでなく、その取組みが市民生活にどのように反映されているかなど、参画と協働の意義について若者世代も意識して積極的に発信する必要がある。 		
担当課	総合政策部参画協働課				

評価指標				傾向	
3	定義	方向性	参画と協働のまちづくりに関する職員アンケートより	<p>仕事を進めるうえで、「参画と協働」を意識している職員の割合</p>	
	実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・「意識している」と回答する職員が、減少傾向にある。職員からは、事例紹介、研修への参加、参画と協働を体験できる場への参加の仕組みを求める声が多い。 		
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・実際には、職務の中で参画と協働の取り組みを行っている職場は少なくないため、しっかりと意識付けを行う必要がある。 ・職員研修において、地域活動や市民活動に取り組む市民との意見交換やワークショップなど、参画と協働を身近なものとして捉えることができる工夫が必要である。 		
担当課	総合政策部参画協働課				

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	10 挑む	コスト 合計	270,084千円	315,858千円	288,401千円			874,343千円
施策	革新し続ける行政経営をめざします 46							

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
政策企画・立案事業	5,693千円	41,075千円	195千円	46,963千円	総合政策部 政策創造課
行財政改革推進事業	199千円	24,645千円	0千円	24,844千円	総合政策部 企画財政課
魅力創造事業	5,618千円	8,215千円	0千円	13,833千円	総合政策部 広報広聴課
ふるさとづくり寄附金推進事業	169,516千円	8,215千円	0千円	177,731千円	総合政策部 政策創造課
総合計画・総合戦略策定管理事業	385千円	24,645千円	0千円	25,030千円	総合政策部 政策創造課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	目標を達成した施策評価指標数÷全施策評価指標数	<p>後期基本計画の施策評価指標達成率</p> <p>100.0</p> <p>16.4 12.7 13.4 16.9</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度では、対象とする142指標のうち、24指標が目標を達成した。 コロナ禍の中、例年どおりの事業実施ができていないこともあり、目標達成率は大きくは伸びなかった。 	
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> 未達成の118指標については、平常時のように事業が実施できない中でも、市民サービスの質を向上させるために、工夫して事業を実施する必要がある。 	
担当課	総合政策部企画財政課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	来庁者アンケートより	<p>市役所窓口サービスの満足度</p> <p>10.0</p> <p>8.7 9.0 8.8 9.0</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 全ての質問事項で高い水準となっており、窓口対応や接遇面の質の維持が図られている。 「用件が済むまでの時間」において数値が上がったことなどから、満足度は前年度実績を上回った。 	
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果を全庁で共有し、窓口サービス全体の質の向上につなげる。 満足度の向上をめざし、アンケートの意見等を踏まえて改善を図る。 	
担当課	総合政策部政策創造課			

評価指標				傾向
3	定義	方向性	職員満足度アンケートより	<p>職員満足度</p> <p>70.0</p> <p>62.0 61.2 60.3 61.9</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 「現在の仕事への適正」、「休憩・休息などの場所」に関する満足度が下がった一方で、「仕事を進めるうえで相談できる人がいる」、「休暇の取りやすさ」などの満足度が上がったことから、全体で前年度を上回った。 	
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果を職員満足度の向上に活用できるよう、部局別の特徴を明確にしたうえで、働きやすい職場づくりを推進する必要がある。 	
担当課	総合政策部政策創造課			

施策別 行政サービス成果表

評価指標			傾向														
4	行財政改革目標効果額の進捗率	定義 方向性	行財政改革後期実行計画期間中の目標効果額に対する各年度実績(累計)の割合 ↗														
		実績値の分析	・効果額が見込みを下回ることとなっているものの、「市立川西病院の改革」など、効果額が大きい取組みについて、着実に実行しており、計画期間以降も長期に渡り、効果が継続するものと考えられる。														
		目標達成に向けた今後の課題	・引き続き、行財政改革の各取組みを着実に実行していく。また、事業再検証を進めるとともに、使用料・手数料、補助金等の見直しに着手し、新たな行財政改革の取組みを実施していく。														
担当課	総合政策部企画財政課		<p>行財政改革目標効果額の進捗率</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>進捗率</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>100.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>16.2</td></tr> <tr><td>R2</td><td>32.2</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td></td></tr> </table>	年度	進捗率	基準値	100.0	H30	5.0	R1	16.2	R2	32.2	R3		R4 (目標値)	
年度	進捗率																
基準値	100.0																
H30	5.0																
R1	16.2																
R2	32.2																
R3																	
R4 (目標値)																	

評価指標			傾向														
5	ふるさとづくり寄附金の受入件数	定義 方向性	個人寄附と団体寄附の合計件数 ↗														
		実績値の分析	・新たにクラウドファンディング型ふるさと納税の手法を取り入れるなどの工夫をしたことで、件数の増加につながった。														
		目標達成に向けた今後の課題	・ふるさとづくり寄附金をきっかけとして、多くの人に市の魅力を知ってもらえるよう、情報発信の方法を工夫する必要がある。														
担当課	総合政策部政策創造課		<p>ふるさとづくり寄附金の受入件数</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>件数</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>3,143</td></tr> <tr><td>H30</td><td>2,051</td></tr> <tr><td>R1</td><td>2,216</td></tr> <tr><td>R2</td><td>2,669</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>3,500</td></tr> </table>	年度	件数	基準値	3,143	H30	2,051	R1	2,216	R2	2,669	R3		R4 (目標値)	3,500
年度	件数																
基準値	3,143																
H30	2,051																
R1	2,216																
R2	2,669																
R3																	
R4 (目標値)	3,500																

評価指標			傾向														
6	市内出生数	定義 方向性	各年の出生率 →														
		実績値の分析	・15歳～49歳までの女性人口の減少に伴い出生数は毎年減少していたが、特に減少数の大きかった昨年度に比べると本年度は増加した。														
		目標達成に向けた今後の課題	・30歳代を中心とする子育て世帯が継続して転入傾向にあることから、安心して出産・子育てができるようなサポートを拡充するなど、効果的な施策を検討する必要がある。														
担当課	総合政策部政策創造課		<p>市内出生数</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>人数</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>1,048</td></tr> <tr><td>H30</td><td>979</td></tr> <tr><td>R1</td><td>851</td></tr> <tr><td>R2</td><td>892</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>1,000</td></tr> </table>	年度	人数	基準値	1,048	H30	979	R1	851	R2	892	R3		R4 (目標値)	1,000
年度	人数																
基準値	1,048																
H30	979																
R1	851																
R2	892																
R3																	
R4 (目標値)	1,000																

評価指標			傾向														
7	社会移動数転入・転出の均衡	定義 方向性	各年の転入者数－転出者数 →														
		実績値の分析	・0歳から9歳までと、30歳代については転入超過の傾向にあるが、10歳代、20歳代を中心に転出超過だったことから、基準値を下回る結果となった。														
		目標達成に向けた今後の課題	・全体でみると転出者数が転入者数を上回っているが、0歳から9歳までの子を含む世帯が転入傾向にあるため、その傾向を踏まえて施策を展開する必要がある。														
担当課	総合政策部政策創造課		<p>社会移動数転入・転出の均衡</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>人数</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>-53</td></tr> <tr><td>H30</td><td>-265</td></tr> <tr><td>R1</td><td>193</td></tr> <tr><td>R2</td><td>-376</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>0</td></tr> </table>	年度	人数	基準値	-53	H30	-265	R1	193	R2	-376	R3		R4 (目標値)	0
年度	人数																
基準値	-53																
H30	-265																
R1	193																
R2	-376																
R3																	
R4 (目標値)	0																

評価指標			傾向														
8	市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数	定義 方向性	サイトへのアクセス件数 ↗														
		実績値の分析	・新型コロナウイルス感染症の影響により、市の各種イベント等が中止となり、検索機会の減少につながった為、アクセス数が著しく低下した。														
		目標達成に向けた今後の課題	・シティプロモーションサイトのデザインの見直しを検討するとともに、様々なメディアを活用した広報活動により魅力を効果的に発信し、市に興味をもってもらう必要がある。														
担当課	総合政策部広報聴取課		<p>市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>アクセス件数</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>135,413</td></tr> <tr><td>H30</td><td>67,185</td></tr> <tr><td>R1</td><td>71,875</td></tr> <tr><td>R2</td><td>31,989</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>150,000</td></tr> </table>	年度	アクセス件数	基準値	135,413	H30	67,185	R1	71,875	R2	31,989	R3		R4 (目標値)	150,000
年度	アクセス件数																
基準値	135,413																
H30	67,185																
R1	71,875																
R2	31,989																
R3																	
R4 (目標値)	150,000																

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	10 挑む	コスト 合計	7,301,941千円	6,616,641千円	7,062,382千円			20,980,964千円
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します							

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
財政運営事業	4,681千円	86,653千円	404千円	91,738千円	総合政策部 企画財政課
会計管理事業	7,337千円	62,700千円	0千円	70,037千円	会計課
公有地管理事業	223,932千円	16,430千円	0千円	240,362千円	総務部 資産マネジメント課
基金管理事業	290,680千円	0千円	0千円	290,680千円	総合政策部 企画財政課
市民税賦課事業	37,584千円	97,610千円	0千円	135,194千円	総務部 市民税課
軽自動車税及びその他諸税賦課事業	5,722千円	8,215千円	0千円	13,937千円	総務部 市民税課
固定資産税・都市計画税賦課事業	72,617千円	125,467千円	0千円	198,084千円	総務部 資産税課
徴収及び収納事業	103,883千円	113,899千円	0千円	217,782千円	総務部 市税収納課
市債管理事業…元金	5,557,866千円	0千円	0千円	5,557,866千円	総合政策部 企画財政課
市債管理事業…利子	246,498千円	0千円	0千円	246,498千円	総合政策部 企画財政課
市債管理事業…公債諸費	204千円	0千円	0千円	204千円	総合政策部 企画財政課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	実質公債費比率	定義	方向性	<p>実質公債費比率</p>
		実績値の分析	<p>全会計の当該年度の償還金(地方債等)の市税等に対する割合</p> <p>・公債費負担がここ数年減少傾向にあることや、市税等の一般財源が増加したことにより、0.7ポイント低下した。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・公債費負担は今後大きくは増加しないと見込んでいるが、財源活用を含めて、投資的事業を精査することで、公債費が将来の財政運営を圧迫しないように努める。</p>	
担当課	総合政策部 企画財政課			

評価指標				傾向
2	将来負担比率	定義	方向性	<p>将来負担比率</p>
		実績値の分析	<p>公社や第3セクターも含めた市の全ての債務の市税等に対する割合</p> <p>・債務負担行為、一部事務組合負担が減少したことや、市税等の一般財源が増加したことにより、6.5ポイント低下した。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・大規模な投資的事業が一定終了したことで、今後、比率は減少すると見ているが、投資的事業を精査することで、将来の負担を見据えた財政運営を行う。</p>	
担当課	総合政策部 企画財政課			

評価指標				傾向
3	経常収支比率	定義	方向性	<p>経常収支比率</p>
		実績値の分析	<p>経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合</p> <p>・市税、普通交付税、税交付金等の一般財源の増加が、経常経費充当一般財源の増加を上回ったため、0.6ポイント低下した。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・経常一般財源の増加により経常収支比率は低下したが、依然として目標値に達していないため、今後もより積極的に経常経費の見直しを進め、比率の改善に努める。</p>	
担当課	総合政策部 企画財政課			

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向
4	基金残高の確保	定義	方向性	<p>基金残高の確保</p>
		実績値の分析	<p>財政基金、減債基金の年度末残高合計額の標準財政規模に対する割合</p> <p>↗</p> <p>・収支不足解消のための基金取り崩しを行わなかったことや、未利用地等売却による基金積立を行ったことにより、0.2ポイント上昇した。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・今後も事業の精査に取り組み、基金取り崩しを抑制する。</p> <p>・未利用地の売却等により基金残高確保に努める。</p>	
担当課	総合政策部企画財政課			

評価指標				傾向
5	自主財源比率の向上	定義	方向性	<p>自主財源比率の向上</p>
		実績値の分析	<p>歳入総額のうち自主財源の占める割合</p> <p>↗</p> <p>・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴い、国庫支出金が大幅に増額となったため、自主財源比率は12.5ポイント低下した。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・市税などの徴収率向上に取り組むことで自主財源を確保し、行政運営の安定を図る。</p> <p>・未利用地の売却等により、自主財源を確保する。</p>	
担当課	総合政策部企画財政課			

評価指標				傾向
6	徴収率の向上	定義	方向性	<p>徴収率の向上</p>
		実績値の分析	<p>市税(現年度)徴収率(個人市民税・法人市民税・固定資産税・都市計画税の収入済額合計÷調定額合計)</p> <p>↗</p> <p>・新型コロナウイルスの影響で、徴収猶予の特例が設けられ、申請件数が増加したため、徴収率が減少した。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・徴収猶予の特例については、令和3年2月1日納期限分までの為、徴収率の減少は一時的なものである。引き続き、自主納付が推進するよう納税環境の整備を行い、納税者の利便性の向上を図っていく。</p>	
担当課	総務部市税収納課			

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	10 挑む	コスト 合計	468,305千円	609,990千円	532,507千円			1,610,802千円
施策	48 職員の意欲と能力を高めます							

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
情報化事業	188,749千円	57,505千円	0千円	246,254千円	総務部 情報政策課
人事給与管理事業	38,441千円	175,929千円	0千円	214,370千円	総務部 職員課
福利厚生事業	12,498千円	30,932千円	847千円	44,277千円	総務部 職員課
職員研修事業	11,176千円	16,430千円	0千円	27,606千円	総務部 職員課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	職員満足度アンケートより	<p>仕事にやりがいを感じている職員の割合</p>
	実績値の分析		・目標値を大幅に下回る結果となった。アンケートにおいて「仕事と私生活のバランスがとれていること」を重要視している職員が昨年度よりも増加していること等が要因に挙げられる。	
	目標達成に向けた今後の課題		・「職場の人間関係」「仕事と私生活のバランス」「希望する職場で仕事ができること」にやりがいを感じる職員が多いことから、チャレンジ申告等を活用しながら、これらの課題解決につながる取組みを実施していく必要がある。	
担当課	総務部職員課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	職員満足度アンケートより	<p>「職場で部下や後輩の育成が行われている」と思う職員の割合</p>
	実績値の分析		・昨年度の数値を下回る結果となった。「育成に対する意識の低さ」や「業務多忙による時間的余裕のなさ」等が要因であると考えられる。	
	目標達成に向けた今後の課題		・アンケートにおいて、上司は「部下・後輩の向上心のなさ」を、部下は「上司・先輩の育成意識の薄さ」を一定数が感じていることが顕著になった。人材育成制度の効果的な運用や研修等を通して、意識の醸成を図っていく必要がある。	
担当課	総務部職員課			

施策別 行政サービス成果表

視点	05 行政経営改革大綱		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	10 挑む	コスト 合計	3,656,023千円	2,607,335千円	1,137,222千円			7,400,580千円
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します							

【事業・コスト一覧】

事業名	R2年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
庁舎維持管理事業	203,573千円	28,280千円	149,244千円	381,097千円	総務部 資産マネジメント課
公共施設マネジメント事業	2,030千円	17,779千円	16,379千円	36,188千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
清掃事務所整備事業	577,139千円	8,215千円	0千円	585,354千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
施設設計監理事業	5,887千円	95,106千円	0千円	100,993千円	都市政策部 公共施設マネジメント課
学校施設長寿命化・大規模改修事業	17,160千円	16,430千円	0千円	33,590千円	都市政策部 公共施設マネジメント課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	公営企業施設を除く公共施設の延床面積	<p>公共施設の延床面積</p> <p>380千㎡ 375千㎡ 370千㎡ 365千㎡ 360千㎡ 355千㎡ 350千㎡ 345千㎡</p> <p>358,356 370,538 373,730 371,378</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p> <p>355,000</p>
	実績値の分析		・旧北部処理センターを有効活用した清掃事務所の整備や市営住宅の解体などにより延床面積は減少した。	
	目標達成に向けた今後の課題		・川西市公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き公共施設の再編整備を進める必要がある。再編整備においては、将来の機能転用も踏まえた計画とすることも必要である。	
担当課	都市政策部 公共施設マネジメント課			

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	参画と協働のまちづくり推進事業		決算書頁	96
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	45 参画と協働のまちづくりを推進します			
所管部・課	総合政策部 参画協働課	作成者	課長 岸本 匡史	

2. 事業の目的

市民等の自主的なまちづくり活動への参画と協働を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	103,640	115,751	△ 12,111	一般財源	86,485	104,327	△ 17,842
内 事業費	73,347	77,565	△ 4,218	国県支出金	4,246	3,500	746
内 職員人件費※	30,293	38,186	△ 7,893	地方債			
内 減価償却費				特定財源(その他)	12,909	7,924	4,985
参考 職員数(人)	3	4	△ 1				
再任用職員数(人)	1	1					

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	参画と協働のまちづくり推進事業	細事業事業費(千円)	3,038												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	講座・フォーラム	団体等への補助												
(2) R2年度の取組と成果	<p>主 取 組</p> <p>① 参画と協働のまちづくり推進会議の実施(委員への報酬等)…1,761千円 ② 川西市市民協働事業提案制度(自由提案型)の実施(補助金)…1,191千円</p> <p>① 参画と協働のまちづくり推進会議の実施 学識経験者、コミュニティ組織関係者及び働き世代を中心とした公募委員(11名)により、市民活動や地域活動に参加するきっかけづくりについて、活発な議論が展開され、令和2年度末に提言書の提出を受けた。 ・トリカワカードの活用:市民の悩み、市の資源で解決する方法を考えるカードゲームを製作し、展開していくことで地域のことにやる気・興味・関心が薄い人を巻き込んでいく。 ・待TINGカードの活用:団体等が手伝ってほしい人を具体化した求人票のような待TINGカードを作成し、展開していくことで、やる気はあるが取り組めていない人を引き込んでいく。</p> <p>② 川西市市民協働事業提案制度(自由提案型)の実施 市民公益活動団体等が実施する第5次総合計画に沿ったまちづくりを進める事業の提案を募集し、ヒアリングによる審査を行い、協働事業として採択された事業について、補助金を交付した。また、新型コロナウイルス感染症対応下での市民活動を支援するため、感染症対応下での事業に対する補助を新設した。</p> <p>川西市市民協働事業提案制度(自由提案型)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>事業・団体</th> <th>補助額合計(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新型コロナ対応型A</td> <td>アマビエ体操でコロナなんか吹き飛ばそう!! ウェルビーイングアミーゴ 他2件</td> <td>575,000</td> </tr> <tr> <td>協働の芽応援型+ 新型コロナ対応型B</td> <td>「オンラインでも対面でも子育てを楽しむ交流イベント」事業 ココチヨガ 他5件</td> <td>616,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9件</td> <td>1,191,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>①協働の芽応援型:第5次川西市総合計画に沿ったまちづくりを進める事業を体操(上限8万円) ②新型コロナ対応型A:新型コロナウイルス感染症対応下における市民生活を支援する事業を対象(上限20万円) ③新型コロナ対応型B:①などの事業において新型コロナウイルス感染症対策を対象(上限5万円) いずれも事業費の4/5を補助</p>			種別	事業・団体	補助額合計(円)	新型コロナ対応型A	アマビエ体操でコロナなんか吹き飛ばそう!! ウェルビーイングアミーゴ 他2件	575,000	協働の芽応援型+ 新型コロナ対応型B	「オンラインでも対面でも子育てを楽しむ交流イベント」事業 ココチヨガ 他5件	616,000	合計	9件	1,191,000
種別	事業・団体	補助額合計(円)													
新型コロナ対応型A	アマビエ体操でコロナなんか吹き飛ばそう!! ウェルビーイングアミーゴ 他2件	575,000													
協働の芽応援型+ 新型コロナ対応型B	「オンラインでも対面でも子育てを楽しむ交流イベント」事業 ココチヨガ 他5件	616,000													
合計	9件	1,191,000													

<細事業2>	地域分権推進事業	細事業事業費（千円）	71,216
(1) 参画と協働の主な手法（実績）	団体等への補助	団体等との共催・連携	
(2) R2年度の取組と成果			
主 な 取 組	<p>① 地域づくり一括交付金交付などコミュニティ組織への支援（補助金）…65,515千円</p> <p>② ふるさと支援金によるコミュニティ組織への支援（寄附金）…4,748千円</p>		
	<p>① 地域づくり一括交付金交付などコミュニティ組織への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域づくり一括交付金（59,291千円）…各コミュニティ組織が地域別計画をもとに自主的・主体的に取り組む活動に対する支援として交付した。 新型コロナウイルス感染症により多くの地域行事等が中止となったため、事業計画の変更やコミュニティ予算の繰越し又は市への返還などの対応となった。 活動設備等整備事業助成金（2,500千円）…自治総合センターの助成を活用し、備品購入支援を行った。 対象：久代コミュニティ協議会（購入例：テント、パソコン等） <p>② ふるさと支援金によるコミュニティ組織への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に創設した「ふるさと支援金」を、各コミュニティ組織に交付した。 ※ふるさと支援金：各コミュニティ組織への支援を指定して行われたふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）の額と同額を、市からコミュニティ組織に交付するもの。 寄付者と川西市や地域がつながる一つのきっかけとなった。 寄付件数：97件 合計金額：4,748千円 		

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 参画と協働のまちづくり推進会議より、地域活動や市民活動の新たな担い手確保のための提言をいただき、令和3年度からの取組みの方向性が見出せた。 市民協働事業補助金では、合計9件の提案を採択し、新型コロナウイルス感染症対応下での市民活動や市民生活を支援することができた。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 参画と協働のまちづくりの推進には、興味や関心がない方、興味や関心はあるが、活動には参加されていない方の両面から取り組む必要がある。 市民が活かしたい能力とそれを求める人や団体との繋ぐ仕組みづくりが求められている。 地域での市民活動をより活性化するため、関係者との調整や企画を行うなどの課題解決スキルを持つ人材を養成する必要がある。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 参画と協働のまちづくり推進会議のメンバーと協働し、参画と協働に興味や関心を持っていただき活動につなげるため、提言内容の取組みを展開する。 地域に潜在する手伝いたい人と活動をマッチングする「（仮称）地域人材マッチング制度」を検討する。 地域で活躍できる人材を養成するため、市民ファシリテーター養成講座を開催する。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	政策企画・立案事業		決算書頁	96
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします			
所管部・課	総合政策部	政策創造課	作成者	課長 野田 忠生

2. 事業の目的

民間企業等との連携など新たな手法の調査研究等を行い、政策課題、行政課題の解決を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	46,963	52,964	△ 6,001	一般財源	46,963	52,964	△ 6,001
内 事業費	5,693	2,963	2,730	国県支出金			
内 職員人件費	41,075	49,806	△ 8,731	地方債			
内 減価償却費	195	195		特定財源(その他)			
参考 職員数(人)	5	6	△ 1				
再任用職員数(人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	政策企画・立案事業	細事業事業費(千円)	5,693
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) R2年度の取組と成果			
主 な 取 組	<p>【戦略2】①民間企業等との連携による事業の実施(出席負担金など)…540千円</p> <p>【戦略2】②民間企業との連携による実証実験の実施(業務委託料)…5,153千円</p> <p>【戦略2】① 民間企業等との連携による事業の実施</p> <p>(1) ソフトバンク株式会社との取り組み(令和2年2月3日 包括連携協定締結)</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した部活動支援…市内7中学校14部活動で遠隔指導アプリを導入し、オンライン指導を実施。 ICTを活用した不登校生徒支援…市内モデル校の不登校生徒と先生のコミュニケーションツールとして遠隔指導アプリを導入し、オンラインでの連絡・相談を実施。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、保健センターにAI検温システムを設置。 <p>(2) Gift Your Life株式会社との取り組み(令和2年5月25日 包括連携協定締結)</p> <ul style="list-style-type: none"> 課長職昇任4・5年目の職員を対象にしたリーダーシップやコーチング技術に関する研修を全4回実施。加えて、オンラインでの個別面談を実施するなど、同社の研修ノウハウを活用して実施。 <p>(3) 株式会社ワズネットワークとの取り組み(令和2年9月29日 包括連携協定締結)</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時には避難スペースとしてキャンピングトレーラー「MobiHo」10台の無償提供を受ける。 「MobiHo」の市民サービスの向上や地域の活性化に役立つアイデアを募集し、選考を実施。 <p>令和3年度に、受賞アイデアの実現に向けて、同社と検討を行っている。 (応募人数597人・アイデア830件のうち、最優秀賞1件、優秀賞2件、閃き賞2件)</p>		

- (4) 大塚製菓株式会社との取り組み（令和2年10月20日 包括連携協定締結）
- 新型コロナウイルス感染への不安を感じながら、高齢者施設や障がい者施設で働く従事者への支援に向けて、同社と地域福祉課との調整を図った。
- (5) 早稲田大学マニフェスト研究所との取り組み
- 課長級職員3名が同研究所人材マネジメント管理職部会に参加し、人材育成について研究に取り組んだ。その成果を今後の人事評価や人材育成のしくみに反映していく。
- (6) 猪名川町との連携
- 今後の連携内容について、実施に向けた課題を出し合うなどの協議を行った。今後は新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、担当課を交えた協議を行うなど詳細な検討・調整を進めていく。

【戦略2】②民間企業との連携による実証実験の実施

柔軟な発想と優れた技術を持つ民間企業と職員が協働して、地域・社会課題の解決をめざすプロジェクト「Urban Innovation KAWANISHI（アーバンイノベーション川西）」を実施した。

市が提示した4つの課題に対し、25社から応募があり、選考の結果以下の2つの課題と協働する民間企業を決定した。決定した民間企業と約4カ月間、市民によるテスト使用や市の業務での試行導入などの実証実験を協働で行った。

令和3年度に実証実験の効果を検証し、課題の解決をめざす。

課題	協働企業	評価項目	目標値	実験結果
保育士の勤怠管理、給与支払をデジタル化し、事務作業を大幅に減らしたい	株式会社ネクストビート	①園所長の事務処理時間短縮	50%短縮	約60%短縮
		②給与担当者の事務処理時間短縮	50%短縮	約80%短縮
		③保育士等の満足度	向上	向上
官民連携で空き家のデータベースを構築・活用し、今までにない空き家の流通基盤をつくりたい	株式会社ユニフィニティー	①調査結果の確認時間の短縮	50～70%短縮	90%以上短縮
		②調査履歴の確認時間の短縮	50%以上短縮	50～90%短縮
		③ユーザーインターフェイスの使用感	「良」評価80%	「良」評価88%

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。	○	前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における感染症拡大防止対策や福祉従事者への支援について、民間企業の協力により効果的な対応に繋げることができた。 部活動支援や不登校生徒支援などの課題について、民間企業との連携により新たな解決手法を取り入れることができた。 職員の政策形成能力の向上や課題解決について、民間企業との協働による試行実施や実証実験により、新たな解決手法を取り入れることができた。
大きく向上した。									
向上した。	○								
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業等との取り組みをより効果的なものとするために、課題の所管部署及び連携先と取り組み内容について十分に調整を行っていく必要がある。 民間企業等からの提案に柔軟に対応していくため、他団体での取り組みも含めて効果的な事例を紹介し職員の意識や知識の向上に取り組む必要がある。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携先の民間企業等や所管部署と定期的に連絡を取り、取り組みを着実に進める。 民間企業等との連携状況を庁内に向けて発信しながら、民間企業等との連携が必要な課題をしっかりと把握する。 他団体と民間企業等の取り組みなどの情報収集を進める。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	魅力創造事業		決算書頁	98
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします			
所管部・課	総合政策部	広報広聴課	作成者	課長 西川 明宏

2. 事業の目的

誰もが誇れ、選ばれる都市をめざし、都市の活力を高める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	13,833	18,370		△ 4,537	一般財源	13,833
内 事業費	5,618	10,069	△ 4,451	国県支出金			
内 職員人件費※	8,215	8,301	△ 86	地方債			
内 減価償却費				特定財源(その他)		1,240	△ 1,240
参考 職員数(人)	1	1					
再任用職員数(人)							

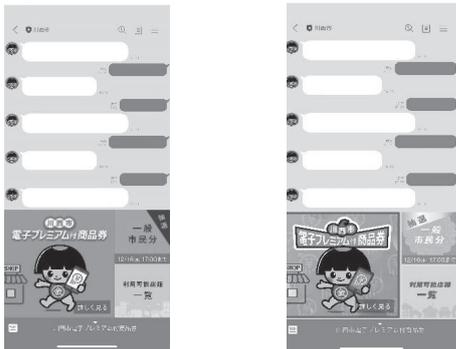
※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業 1>	魅力創造事業	細事業事業費(千円)	5,618
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) R 2年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>① シティプロモーションサイト及びリーフレット等のデザイン(事業者への委託料)…5,378千円</p> <p>本市は、定住地としての魅力を市内外にPRすることで、市の認知度やイメージの向上を図り、交流・定住人口を拡大することを目的とするシティプロモーションを推進している。</p> <p>① シティプロモーションサイト及びリーフレット等のデザイン シティプロモーションサイトでは「ふるさとづくり寄付金パンフレット」を掲載したほか、コロナ禍における飲食店応援企画「テイクアウトプロジェクト」のPRを行った。 また、全庁的にリーフレット等のデザイン性を高めることで、イメージアップを図った。</p> <p>・全庁的なリーフレット等のデザイン 文化や観光、スポーツ、産業など、各種市政情報の発信にデザイン性の高い広報媒体を使用することで、より効果的に事業の魅力・効果を発信した。</p> <p>※事業者へデザインを委託したリーフレット 里山マップ・川西市展・テイクアウトプロジェクトポスター・電子プレミアム商品券案内ページ(LINE)・市民温水プール プリペイドカード等</p>		

・デザイン例

①里山マップ



④電子プレミアム商品券案内ページ(LINE)

②川西市展



③テイクアウトプロジェクト



⑤市民温水プールプリペイドカード



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価		左記の具体的説明
市民の利便性や事業の効率性が、		
大きく向上した。		<p>・ シティプロモーションについては、専用ウェブサイトを始め積極的に取り組むことができなかった。</p> <p>・ 全庁的なリーフレット等については、質の高いデザインにより、各種市政情報を効果的に発信し、市民に対し事業の周知を行うことができた。</p>
向上した。		
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。	○	
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性
<p>・ これまでのシティプロモーションの手法にとらわれることなく、どんな媒体を使って魅力を発信していくか、時代に合った手法を取り入れる必要がある。</p>		<p>・ 魅力の発信にはどのような媒体を使うことが有効かなど、改めて手法を検討し、複数のメディアを活用した広報活動により、市の魅力を効果的に発信していく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ふるさとづくり寄附金推進事業		決算書頁	98
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	46 革新し続ける行政経営をめざします			
所管部・課	総合政策部	政策創造課	作成者	課長 野田 忠生

2. 事業の目的

市の魅力を発信する応援事業者や記念品を通じ、ふるさと川西の応援者の増加をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	177,731	152,083	25,648	一般財源	61,596	56,357	5,239
内 事業費	169,516	143,782	25,734	国県支出金			
内 職員人件費*	8,215	8,301	△ 86	地方債			
減価償却費				特定財源(その他)	116,135	95,726	20,409
参考							
職員数(人)	1	1					
再任用職員数(人)							

*R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	ふるさとづくり寄附金推進事業	細事業事業費(千円)	169,516	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携			
(2) R2年度の取組と成果				
主な取組	① ふるさとづくり寄附金の受入れ(基金への積立) …116,135千円 ② ふるさとづくり寄附金記念品(記念品代) …43,342千円			
1. ふるさとづくり寄附金の受入れ	川西市に愛着を持ち、ふるさととして応援してくれる人を増やすために、ふるさと納税ポータルサイト等を通じ寄附金の受入れを推進した。 また、ふるさとづくり寄附金の市ホームページを見直し、寄附金の制度や寄附の流れ、手続き方法が分かりやすいよう図で示すなどの工夫をした。			
寄附金の使途を拡充 新たな寄附の使い道として、 「高齢者、障がい者(児)施設を支援」 「新型コロナウイルス感染症対策」 を追加し、市の直面する課題の解決にふるさとづくり寄附金を活用できるようにした。	使途別の受入状況			
		使途名	件数	金額
		社会福祉の推進	206	8,656,000
		芸術・文化の振興及び国際交流の推進	79	3,035,000
		緑化の推進をはじめ、自然環境の保全等	151	7,310,000
		ごみ減量化・再資源化や循環型社会の構築	48	2,325,000
		スポーツの振興及び健康増進	39	2,382,602
		こどもの健全な育成	868	57,025,000
		市民によるまちづくり活動の推進	118	5,400,000
		きんたくんの推進	42	1,479,000
	その他、市長が必要と認める事業	349	22,886,000	
	キセラ川西せせらぎ公園への活用	17	354,000	
	高齢者、障がい者(児)施設の従事者を支援 ～最前線で働く人たちへ感謝と激励を～	169	8,324,735	
	新型コロナウイルス感染症対策	583	31,351,000	
	計	2,669	150,528,337	

ふるさとづくり寄附金 件数及び金額推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度比 (B)-(A)
件数	3,143	2,519	2,051	2,216	2,669	453
市内	122	59	14	16	83	67
市外	3,021	2,460	2,037	2,200	2,586	386
金額(円)	135,479,100	127,950,100	118,094,500	136,668,700	150,528,337	13,859,637

クラウドファンディング型ふるさと納税の実施

自治体があらかじめ具体的な使途を明確にしたうえで寄附を募るクラウドファンディング型ふるさと納税という手法を新しく取り入れ、ふるさと納税ポータルサイトを通じて寄附を呼び掛けた。
結果、目標金額の300万円を超える、約410万円の支援が集まった。

うち、クラウドファンディング型ふるさと納税での寄附数

件数	75
市内	37
市外	13
不明等	25
金額(円)	4,112,939

2. ふるさとづくり基金の活用

活用した主な取組み…地域支援子育て拠点の整備、市内中学校の部活動ICT支援、若年者就労体験、防災マップの更新など

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	大きく向上した。		向上した。	○	前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。		<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> クラウドファンディング型ふるさと納税を新たに活用したことで、寄附者の想いをより反映させることができるようになった。 市ホームページの掲載内容を見直し、図で示すなどの工夫を行った結果、ふるさとづくり寄附金の制度や寄附の流れ、手続き方法を分かりやすく伝えることができた。
大きく向上した。									
向上した。	○								
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。									
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさとづくり寄附金制度の趣旨に則り、多くの人が応援したくなるような取組みにふるさとづくり寄附金を活用していく必要がある。 ふるさとづくり寄附金を通じて市の魅力を多くの人に知ってもらえるよう、情報発信の方法を工夫する必要がある。 ふるさとづくり寄附金の記念品に市内事業者の商品をより多く登録するため、制度の周知を行っていく必要がある。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 使途を具体的に示して寄附を募ったり、寄附金活用の成果を分かりやすく公表したりするなど、本来の制度趣旨にあった運用を進める。 寄附者の属性や1人あたりの寄附額などこれまでの寄附情報を分析し、対象に合わせた情報発信手法を検討する。併せて企業版ふるさと納税の活用についても検討を進める。 記念品のあり方について見直しを進めるとともに、市内事業者への周知方法や募集方法を工夫するなどの取組みを行う。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	徴収及び収納事業		決算書頁	138
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	47 持続可能な財政基盤を確立します			
所管部・課	総務部 市税収納課	作成者	課長 田中 乾三	

2. 事業の目的

歳入の根幹となる市税を徴収することにより、自主財源を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	217,782	209,360	8,422	一般財源	215,407	207,239	8,168
内 事業費	103,883	101,447	2,436	国県支出金			
内 職員人件費*	113,899	107,913	5,986	地方債			
減価償却費				特定財源(その他)	2,375	2,121	254
参考 職員数(人)	13	13					
再任用職員数(人)							

*R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	徴収及び収納事業	細事業事業費(千円)	110,987
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R2年度の取組と成果			
主な取組	①納税呼びかけセンターによる電話勧奨等の実施(業務委託料)…15,620千円 ②住民情報システムに係る賃貸借料(OA機器等使用料)…6,857千円 ③口座振替、コンビニ・クレジット収納に係る手数料(手数料)…7,598千円		
	下記の原則・基本方針に則り、収納率の向上をめざし、徴収・収納対策に取り組んだ。 <目標> <原則> <基本方針>		
収納率の向上	自主納付の推進 納期限までに、自己の責任において自主的に納付を促す。	現年課税分を年度内に確実に収納 滞納繰越を未然に防止するため、未納者に納税勧奨。 納税呼びかけセンターを活用(民間活用) 電話による納付勧奨、催告書等の作成・発送補助。	滞納繰越の圧縮 滞納整理事務の合理化・効率化 徴収方法を機能別体制にし、調査・処分の強化、滞納者の現状把握を的確に行う。 ・財産調査等を行い換価が容易な預金・生保等を差押。 ・早期見極めで完結をめざす。 地方税法第15条の7の要件に該当すれば、執行停止を実施。
	納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現する観点から納付機会の多様化(コンビニ収納等、様々な取組)を進める。	納税環境の整備 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納(地理的、時間的、心理的身近さ) ・クレジット収納 ・休日納税相談	
	滞納整理の強化 市政運営における貴重な財源確保と期限内納付を行っている納税者との公平性の観点からも積極的かつ徹底した滞納整理を進める。		

(収納率)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
現年課税分	99.0%	99.1%	99.1%	98.9%	98.6%
滞納繰越分	23.2%	22.5%	23.2%	20.4%	22.3%
市税総計	92.0%	96.1%	96.2%	96.3%	95.9%

(口座振替利用率)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
件数割合	24.2%	23.8%	23.6%	24.1%	23.8%
税額割合	30.0%	28.4%	29.7%	29.5%	28.7%

(コンビニエンスストア収納実績)

(税額:千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
件数	93,873	93,285	91,378	90,153	88,409
税額	2,105,172	2,187,643	2,168,344	2,220,894	2,364,523

(クレジット収納実績)

(税額:千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
件数	1,392	2,014	2,663	3,400	3,674
税額	58,492	86,339	119,558	149,899	182,346

※28年度から導入

(差押実績)

(税額:千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
件数	2,033	1,656	452	501	433
税額	317,416	55,466	27,096	39,480	44,531

(納税呼びかけセンター開設実績)

(税額:千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
架電件数	16,732	27,538	32,659	22,064	22,844
納付税額※	95,174	96,750	127,322	119,811	114,153

※納付勧奨(電話・催告書送付)で納付された効果額

(休日納税相談窓口開設実績)

(税額:千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
件数	45	64	70	38	59
税額	1,518	1,759	1,886	1,464	2,174

※第4日曜日に開設。28年度からは偶数月実施

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- ・徴収猶予に特例が設けられ、徴収猶予の件数が増加した結果、現年収納率が減少した。
- ・納税呼びかけセンターの架電件数は増加しているが、納付税額は減少した。また、差押税額は増加し、滞納繰越分の収納率は増加した。
- ・収納率全体としては、前年度水準を下回ったが、徴収猶予が主な原因と考えられるため、事業の効率性としては、前年度水準とした。

事業の課題

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で徴収猶予が増加した結果、令和2年度現年課税分の徴収率が減少しているため、自主納付を促進し、新たに発生する滞納の縮減に取り組む。
- ・高額案件及び徴収困難案件に対しては、財産調査をより一層強化し、引き続き、適正な滞納処分や執行停止を進める。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- ・現状の取り組みを強化するとともに市民の利便性を高めていくことを主眼に置いて自主納付を推進し、現年の徴収を進める。
- ・徴収体制を見直し、効率性を上げたことを踏まえ、今後も見直しを行いながら、財産調査、公売も含めた滞納処分を積極的に行うなど、滞納繰越額の圧縮を年々高められるよう計画的に進める。
- ・令和3年1月から、スマホ決済を導入するなど、納税環境の整備を行い、引き続き納税者の利便性の向上を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報化事業			決算書頁	98
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	48 職員の意欲と能力を高めます				
所管部・課	総務部	情報政策課	作成者	課長 片桐 幸臣	

2. 事業の目的

情報システムを活用して、行政サービスの向上や行政事務の効率化を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	246,254	272,223	△ 25,969	一般財源	233,432	268,709	△ 35,277
内 事業費	188,749	214,116	△ 25,367	国県支出金	12,582	3,034	9,548
内 職員人件費※	57,505	58,107	△ 602	地方債			
減価償却費				特定財源 (その他)	240	480	△ 240
参考							
職員数 (人)	7	7					
再任用職員数 (人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	情報化推進体制整備事業	細事業事業費 (千円)	188,749
(1) 参画と協働の主な手法 (実績)			
(2) R 2年度の取組と成果			
主な取組	<p>① 住民情報システム運用等経費 (業務委託料) …76,392千円</p> <p>② OAシステムの整備・拡充等のための経費 (OA機器等使用料) …69,593千円</p>		
【成果内容・データ】	<p>市のネットワークは、住民基本台帳・税など関連する業務を中心とした基幹系ネットワーク、事務用のパソコン、グループウェア、財務会計、文書管理を主体としたLGWAN接続系ネットワーク及びインターネット接続系ネットワークに分類される。</p> <p>基幹系ネットワーク及びLGWAN接続系ネットワークについては、総務省のセキュリティ対策基準に準じ、インターネットとは分離しており、以下の対策などを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通事項として、OSやウイルス対策ソフトウェアの定期的なアップデートの実施 ・基幹系ネットワークに接続するすべての端末について、ログイン時の二要素認証の実施 ・LGWAN接続系ネットワークについては、インターネットを画面転送方式で閲覧し、ファイルを無害化 ・インターネットへの接続については、兵庫県セキュリティクラウドを経由し、外部攻撃の対策を実施 <p>住民情報システムについては、13業務を統合した統合型パッケージソフトウェアをクラウドサービスとして利用している。なお、パッケージソフトウェアの利用については、原則、パッケージに業務をあわせるようにしており、不足する内容については、主管課が容易に処理できるEUC機能の提供等により、費用抑制を図っている。</p> <p>LGWAN接続系ネットワークについては、グループウェア・メール・ファイル共有などの内部情報系システムを整備しているほか、パソコン・プリンタなど情報機器の整備について、標準化を進め、管理しやすい環境を構築し、費用対効果を高めている。</p> <p>各課で導入する個別の情報システム及び情報機器等の整備については、既存資産の長期的な見直しを進めるなど、過剰投資或いは重複投資が発生しないよう、計画の妥当性及び有効性について調整及び指導を行った。</p>		

令和2年7月に「川西市ICT総合戦略会議」を設置。本市の電子行政に関する基本方針となる「川西市ICT総合戦略」を策定し、「行政サービスのICT化の推進」、「ICTによる働き方の変革」「情報基盤の整備」の3つを主なテーマとして、市内の若手・中堅職員を中心とした「ICTによる市民サービス向上研究会」及び「ポストコロナ時代の働き方研究会」を設置し、市長への提言を行った。

▶行政サービスのICT化の推進

・マイナンバーカードの普及状況を踏まえながら、国のマイナポータルや県電子申請共同運営システム等を活用し、行政手続のオンライン化の検討を進めている。

単位：件

電子申請 件数	H28	H29	H30	R1	R2
	6,365	3,317	4,727	3,944	5,132

- ・本年1月から市税、国民健康保険、保育料の納付書について、キャッシュレスに対応した。
- ・情報提供ネットワークを活用して、本市と他市町村等の中で、情報照会・情報提供を行い手続を簡素化した。

単位：件

情報連携件数	H29	H30	R1	R2
情報照会	454	1,976	2,436	3,804
情報提供	1,462	7,950	61,600	176,042

※H29より情報連携開始

▶ICTによる働き方の変革

・クラウドサービス利用基準や付属機関等の会議の実施方針を定めた上で、整備したタブレット機器33台等を活用して、WEB会議・リモート会議の実施や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた相談事務及び付属機関等の継続開催を実現した。機器整備後、延べ638件の申請、延べ1350台の機器利用があった。

・令和2年12月から、兵庫県が整備したシステム「テレワーク兵庫」を活用し、在宅勤務を開始するなど、多様な職員の働き方を提供し、360名の利用者登録があった。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、	左記の具体的説明								
<table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。	○	向上した。		前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。		<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTに係る具体的な施策の進捗を管理しながら、検討を進めることができた。 ・ WEB等のリモートによる窓口相談の実施やテレワーク環境の整備など、ポストコロナ社会に向けた対応を進めることができた。 ・ 住民情報システムや内部情報系システムについて、大きな障害やセキュリティ侵害もなく、安定的な行政サービスを提供できている。
大きく向上した。	○								
向上した。									
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。									
事業の課題	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年はなりすましや標的型攻撃等に対応するため、セキュリティ対策と可用性のバランスをとりながら進める必要があり、全体的に複雑化傾向にある。 ・ 情報関連技術については、先進的事例の研究や情報提供依頼を活用し、部門横断的な最適化の取組を推進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民情報システムなど17業務について、国の進める標準化への対応を進めていく。 ・ システムごとの特性に応じ競争入札、プロポーザル、共同運営やサービス利用等多様な調達を引続き実施するとともに、部門横断的な課題を解決できるよう取組を進める。 ・ 窓口における証明書発行手数料のキャッシュレス化を進める。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	職員研修事業		決算書頁	114
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	48 職員の意欲と能力を高めます			
所管部・課	総務部	職員課	作成者	課長 朝子 昌則

2. 事業の目的

職員一人ひとりの資質向上を図り、持てる能力を最大限に発揮させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	27,606	31,120		△ 3,514	一般財源	27,549
内 事業費	11,176	14,518	△ 3,342	国県支出金			
内 職員人件費※	16,430	16,602	△ 172	地方債			
減価償却費				特定財源(その他)	57	155	△ 98
参考	職員数(人)	2	2				
	再任用職員数(人)						

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	職員研修事業	細事業事業費(千円)	11,176																																	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																				
(2) R2年度の取組と成果																																				
主な取組	①階層別研修などの市独自研修の実施(研修の業務委託料)…473千円 ②各研修機関への派遣研修の実施(出席負担金等)…7,810千円 ③人材育成制度支援システムの活用(システム賃借料)…2,213千円																																			
【取組】	①階層別研修などの市独自研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を予定していた研修の大半が延期または中止となったが、研修の内容や実施方法を見直して順次実施した。 オンライン研修、民間企業との連携による研修、ポストコロナ働き方研究会を兼ねた研修など、新たな手法による研修を実施した。 研修の中止や実施方法の変更等により、アンケートの回答者の母数が少なく、昨年度以前との比較は難しいものの、受講者の満足度は概ね高いものとなった。 																																			
市独自研修実施内容	(1)階層別研修 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><td>初任者研修(春期)</td><td>6日</td><td>60人</td></tr> <tr><td>初任者研修(秋期)</td><td>1日</td><td>40人</td></tr> <tr><td>チームリーダー研修</td><td>1日</td><td>76人</td></tr> <tr><td>新任主任研修</td><td>5日</td><td>57人</td></tr> <tr><td>新任主査研修</td><td>5日</td><td>14人</td></tr> <tr><td>組織マネージャー研修</td><td>1日</td><td>14人</td></tr> <tr><td>新任課長補佐研修</td><td>5日</td><td>15人</td></tr> <tr><td>新任課長研修</td><td>1日</td><td>12人</td></tr> </table> (2)その他研修 <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><td>川西テーマ研修</td><td>1日</td><td>25人</td></tr> <tr><td>経済財政運営と改革の基本方針研修</td><td>1日</td><td>31人</td></tr> <tr><td>延べ受講者(1)+(2)</td><td>17日</td><td>344人</td></tr> </table>			初任者研修(春期)	6日	60人	初任者研修(秋期)	1日	40人	チームリーダー研修	1日	76人	新任主任研修	5日	57人	新任主査研修	5日	14人	組織マネージャー研修	1日	14人	新任課長補佐研修	5日	15人	新任課長研修	1日	12人	川西テーマ研修	1日	25人	経済財政運営と改革の基本方針研修	1日	31人	延べ受講者(1)+(2)	17日	344人
初任者研修(春期)	6日	60人																																		
初任者研修(秋期)	1日	40人																																		
チームリーダー研修	1日	76人																																		
新任主任研修	5日	57人																																		
新任主査研修	5日	14人																																		
組織マネージャー研修	1日	14人																																		
新任課長補佐研修	5日	15人																																		
新任課長研修	1日	12人																																		
川西テーマ研修	1日	25人																																		
経済財政運営と改革の基本方針研修	1日	31人																																		
延べ受講者(1)+(2)	17日	344人																																		

受講者の研修満足度(研修への事前準備4項目・内容16項目・環境4項目について、受講者が4段階で評価し、採点化したもの)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
点数	85点	83.3点	83.8点	84.1点	86.2点
回答人数	598人	548人	460人	685人	196人

※点数は100点満点、回答人数は延べ人数とする。

②各研修機関等への派遣研修の実施

- ・各研修機関が実施する研修を職員向けに案内し、職員を派遣した。
- ・一部の研修が中止となったことにより、前年度より派遣者数が減少した。(令和元年度は147人)
- ・人材育成を主たる目的として、内閣府及び一般社団法人構想日本に各1人職員を派遣した。

各研修機関への派遣研修

研修機関	受講者数
兵庫県自治研修所	9
兵庫県市町振興課(実務担当者研修)	12
パソコン研修(兵庫県市町振興協会)	29
全国市町村国際文化研修所	7
日本経営協会	11
合計	68

③人材育成制度支援システムの活用

- ・システムの導入によって、目標の進捗管理が容易になったことから、状況に応じて上司から助言できるようになり、職員の成長効果を高めることに繋がっている。
- ・システムを活用することにより、評価結果の集計や制度見直しの基礎資料を作成できるようになっている。
- ・システムを導入して3年目となり、目標設定や目標管理シートの提出がシステム上で完結することにより、時間の削減及びペーパーレス化に繋がっている。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
<p>市民の利便性や事業の効率性が、</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。	○	<p>左記の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、年度当初に予定していた集合研修を計画通りに実施できなかったが、オンライン研修の導入など実施方法や内容を工夫しながら効果的な研修に取り組んだ。 ・研修全体で見ると、参加人数が前年度を大きく下回ったことで、事業の効果が得られたとは判断できない結果となった。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。	○								
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後必要となる人材を明確化し、その育成を念頭に置いた研修体系の見直しを進める必要がある。 ・市の育成方針に基づいた具体的なカリキュラムの編成等について、アウトソーシングを含めて、さらなる研修の充実を図る必要がある。 ・人材育成制度の徹底検証を行い、職員のモチベーションが向上する制度へと見直しを継続する中で、職員の納得が得られる仕組みを早期に構築する。 	<p>令和3年度以降における課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針の改定内容に即した研修体系を構築し、職員の資質向上に繋がる効果的な研修を実施していく。 ・人材育成制度における評価方法等の課題を踏まえ、多面評価を含め、評価方法の見直しを進めていく。 ・採用戦略と人材育成を連携させながら、組織力の向上を図っていく。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共施設マネジメント事業			決算書頁	110
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀		

2. 事業の目的

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編整備を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

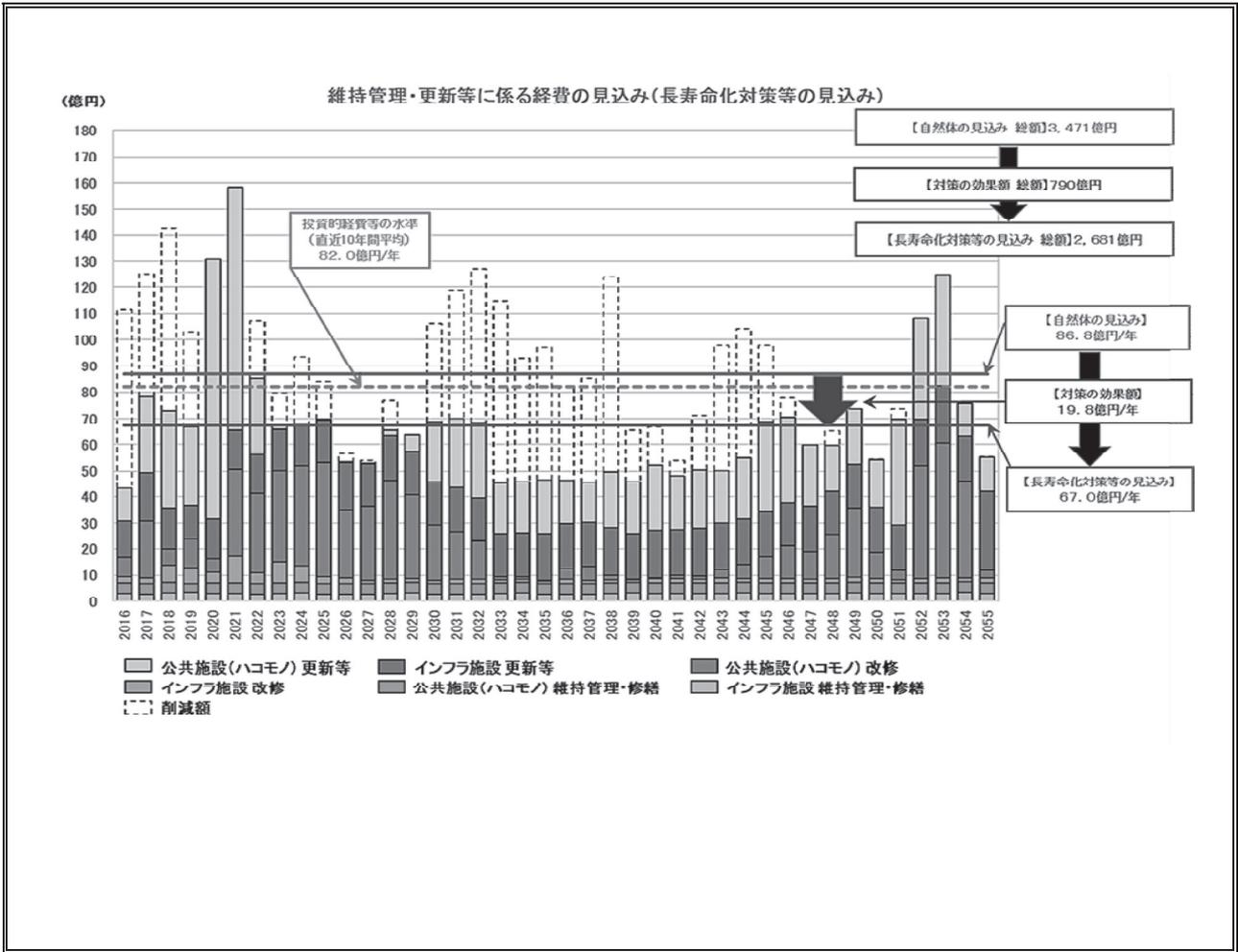
事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
		総事業費	36,188	183,499		△ 147,311	一般財源	36,188
内	事業費	2,030	162,091	△ 160,061	国県支出金			
	職員人件費	17,779	16,602	1,177	地方債		131,000	△ 131,000
	減価償却費	16,379	4,806	11,573	特定財源(その他)			
参考	職員数(人)	2	2					
	再任用職員数(人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公共施設マネジメント事業	細事業事業費(千円)	3,379					
(1) 参画と協働の主な手法(実績)								
(2) R 2年度の取組と成果								
主な取組	<p>川西市公共施設等総合管理計画【追補版】の策定</p> <p>川西市公共施設等総合管理計画【追補版】の策定</p> <p>「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が改訂(平成30年2月)され、国が目標とする令和3年度までに改訂内容を反映させるため、各個別施設計画の取組による長寿命化対策等の効果額などを示す「川西市公共施設等総合管理計画【追補版】」を策定した。</p>							
40年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み (百万円)								
施設区分	経費区分	長寿命化対策等の見込み				自然体の見込み(⑤)	対策効果額(④-⑤)	投資的経費等の水準(直近10年間平均)
		更新等(①)	改修(②)	維持管理・修繕(③)	合計(④)(①+②+③)			
普通会計	公共施設(ハコモノ)(a)	78,410	56,847	12,978	148,235	168,204	-19,970	4,103
	インフラ施設(b)	45,422	5,552	1,890	52,864	54,614	-1,751	1,979
	計(a+b)	123,831	62,399	14,868	201,098	222,819	-21,721	6,082
公営企業会計	公共施設(ハコモノ)(c)	17,067	9,127	2,819	29,013	12,270	16,743	513
	インフラ施設(d)	23,289	4,497	10,247	38,033	112,022	-73,989	1,609
	計(c+d)	40,356	13,624	13,065	67,046	124,292	-57,246	2,122
公共施設(ハコモノ)計(a+c)		95,477	65,974	15,797	177,248	180,474	-3,226	4,615
インフラ施設計(b+d)		68,711	10,049	12,136	90,896	166,636	-75,740	3,588
合計(a+b+c+d)		164,188	76,023	27,933	268,144	347,111	-78,966	8,203

※四捨五入の関係により、合計等が一致しない場合がある。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">大きく向上した。</td> <td style="width: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。		前年度の水準に留まった。	○	前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 <ul style="list-style-type: none"> 「川西市公共施設等総合管理計画【追補版】」を策定し、各個別施設計画の取組による長寿命化対策等の効果額を試算し、今後の取り組みの目安を示した。 令和2年度に予定していた旧消防本部解体工事について、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、令和3年度に延期した。
大きく向上した。									
向上した。									
前年度の水準に留まった。	○								
前年度の水準を下回った。									
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> 築年数が長く老朽化した公共施設が増えてきている中、機能を維持させる施設については、利用者の安全かつ快適な施設利用を確保する必要がある。 少子高齢化や人口減少により公共施設の利用ニーズも変化していくなど公共施設等を取り巻く環境の変化へ対応していく必要がある。 	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 <ul style="list-style-type: none"> 川西市公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】や【学校施設長寿命化計画編】に基づき、計画的に改修を行い適正な維持管理を行う。 公共施設等を取り巻く環境の変化へ対応するため、総合計画の改訂にあわせ、川西市公共施設等総合管理計画等の計画内容の見直しを行う。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	清掃事務所整備事業			決算書頁	226
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む				
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します				
所管部・課	都市政策部	公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀	

2. 事業の目的

公共施設等再配置計画に基づき、清掃事務所を整備する

3. コスト情報

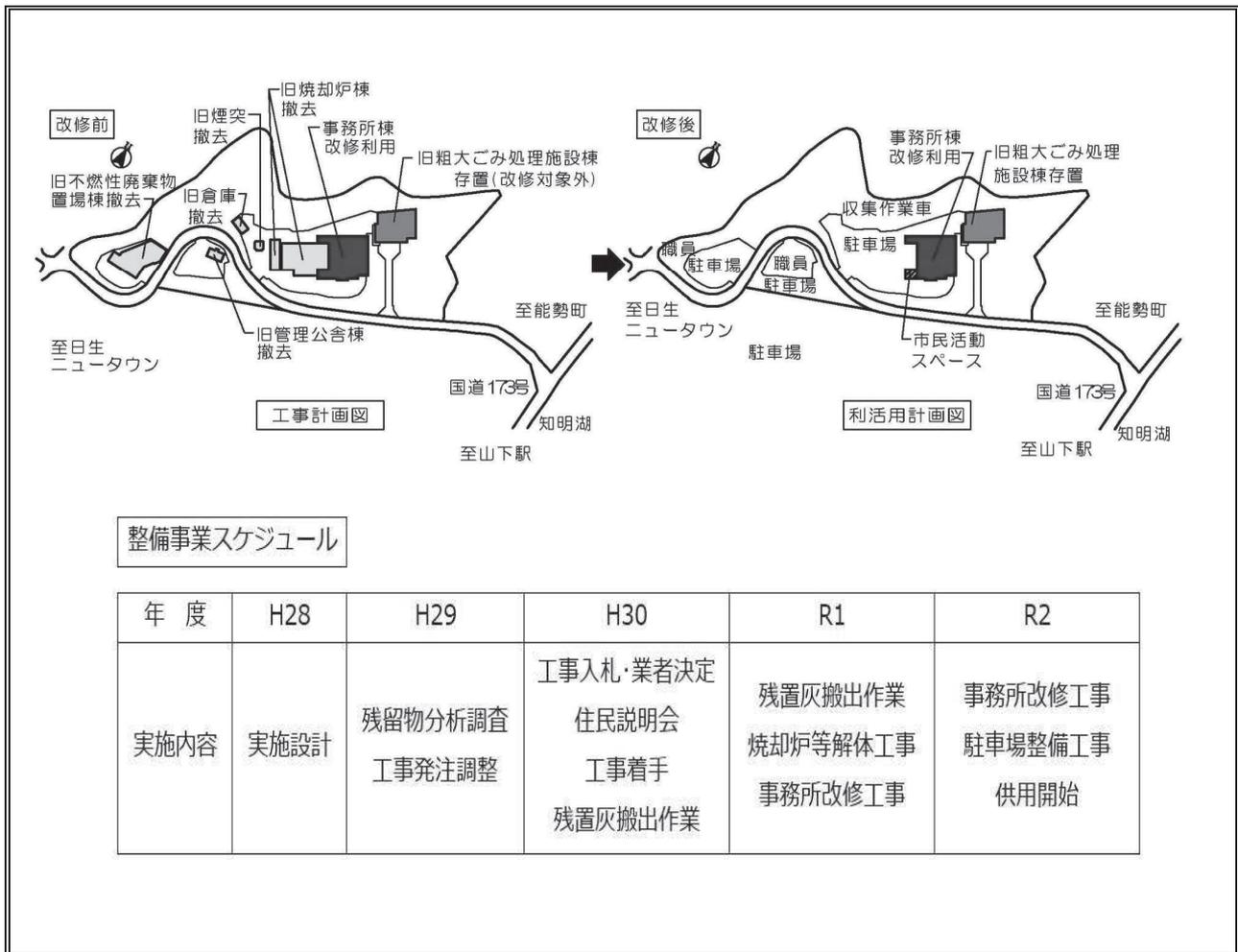
(単位:千円)

事業コスト		R 2年度	R 1年度	比較	財源		R 2年度	R 1年度	比較	
内	総事業費	585,354	484,320	101,034	一般財源		8,854	37,520	△ 28,666	
	事業費	577,139	467,718	109,421		国県支出金				
	職員人件費	8,215	16,602	△ 8,387		地方債	576,500	446,800	129,700	
	減価償却費					特定財源(その他)				
参考	職員数(人)	1	2	△ 1						
	再任用職員数(人)									

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	清掃事務所整備事業	細事業事業費(千円)	577,139
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R2年度の取組と成果			
主な取組	<p>① 清掃事務所整備工事(建設工事費)…565,924千円</p> <p>② 清掃事務所整備工事に伴う工事監理委託(工事監理委託料)…10,716千円</p> <p>① 平成30年6月に工事請負契約を締結し、地元説明会を実施したのち、9月に着工、国の基準に則り飛散防止措置等を施しながら、焼却炉内のダイオキシン類を含んだ残置灰等の搬出・処分及び除染、並びに既存焼却炉棟及び煙突等の解体工事を行い、令和2年1月に完了した。これに並行して事務所棟の改修工事に着手し、令和2年度は事務所棟の内装及び外構工事を行い、すべての整備事業は令和2年8月に完成した。</p> <p>② ①の工事の施工に際して、適正に実施されるよう工事監理を行った。</p>		
			
	完成状況		



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価									
市民の利便性や事業の効率性が、 <table border="1"> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> </tr> </table>	大きく向上した。		向上した。	○	前年度の水準に留まった。		前年度の水準を下回った。		左記の具体的説明 <ul style="list-style-type: none"> ・閉鎖していた旧北部処理センターを改修、一部減築を行うことにより、資産の有効活用をおこなうことができた。 ・清掃事務所に、周辺地域の方々が利用できる市民活動スペースを新たに設け、施設の利便性が向上した。 ・今回の整備により、旧北部処理センター閉鎖後に懸案となっていた、防犯上の不安を解消することができた。
大きく向上した。									
向上した。	○								
前年度の水準に留まった。									
前年度の水準を下回った。									
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・施設の適切な維持管理を行っていく。 	令和3年度以降における課題解決に向けた方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度中に、施設竣工後1年目点検をおこなう。 								

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校施設長寿命化・大規模改修事業		決算書頁	342
視点・政策	05 行政経営改革大綱・010 挑む			
施策	49 長期的展望に立ち、公共施設を整備・保全します			
所管部・課	都市政策部 公共施設マネジメント課	作成者	課長 林 正紀	

2. 事業の目的

学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の整備を行い良好な教育環境を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

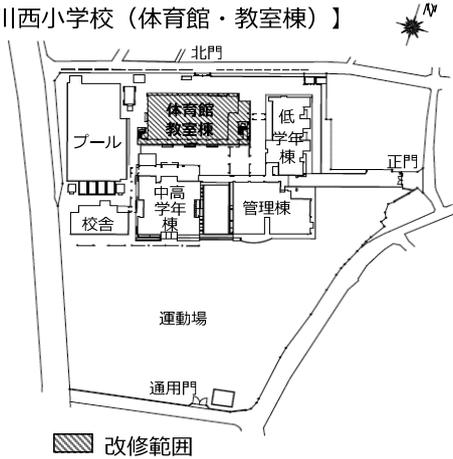
事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
総事業費	33,590		33,590	一般財源	16,590		16,590
内 事業費	17,160		17,160	国県支出金			
内 職員人件費※	16,430		16,430	地方債	17,000		17,000
内 減価償却費				特定財源(その他)			
参考 職員数(人)	2		2				
再任用職員数(人)							

※R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校施設長寿命化・大規模改修事業	細事業事業費(千円)	17,160
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		
(2) R2年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>加茂小学校、川西小学校、清和台中学校大規模改造工事に伴う設計委託業務(詳細設計委託料)…17,160千円</p> <p>令和元年度に策定した「川西市公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】」に基づき、学校施設の計画的な整備を進める。加茂小学校(南校舎棟)、川西小学校(体育館・教室棟)、清和台中学校(北校舎棟)について、大規模改修を行うため設計業務を実施した。</p> <p>【加茂小学校(南校舎棟)】</p>		
			<p><改修内容></p> <p>建築工事: 屋上防水、外壁、建具、内装(床・壁・天井)、便所(乾式化)</p> <p>電気設備工事: 電灯設備、放送設備、自動火災報知設備</p> <p>機械設備工事: 空調設備、衛生器具設備、給排水設備、換気設備、消火設備</p>

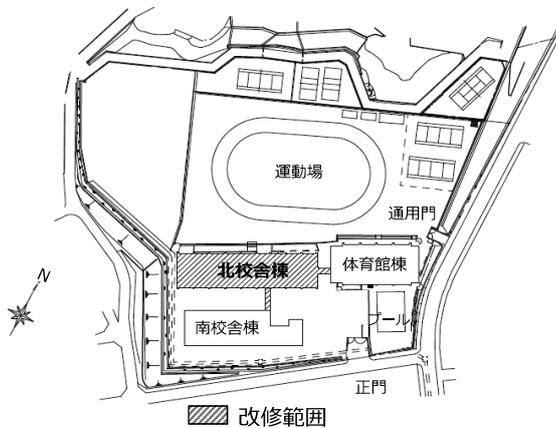
【川西小学校（体育館・教室棟）】



<改修内容>

- 建築工事：屋上防水、外壁、建具、内装（床・壁・天井）
- 電気設備工事：電灯設備、放送設備、自動火災報知設備
- 機械設備工事：給排水設備、換気設備、消火設備

【清和台中学校（北校舎棟）】



<改修内容>

- 建築工事：屋上防水、外壁、建具、内装（床・壁・天井）、便所（乾式化）
- 電気設備工事：受変電設備、電灯設備、放送設備、自動火災報知設備
- 機械設備工事：衛生器具設備、給排水設備（受水槽・高架水槽含む）
換気設備、消火設備

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価			
市民の利便性や事業の効率性が、		左記の具体的説明	
大きく向上した。		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に策定した「川西市公共施設等総合管理計画【学校施設長寿命化計画編】」に基づいた学校施設整備に向け、設計業務を進めることができた。 	
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○		
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		令和3年度以降における課題解決に向けた方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 大規模改修や長寿命化改修を行う際、学校間で仕様がバラつかないようにする必要がある。 改修内容を決定するにあたり、学校要望事項の実施範囲に関する協議に時間を要した。 		<ul style="list-style-type: none"> 材料選択や工法にバラつきが生じないように、仕様の統一化を図る。 今後、大規模改修、長寿命化改修を本格的に実施していくうえで、事業の主旨や目的を共有して進める。 	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住民基本台帳及び印鑑登録事業		決算書頁	140
視点・政策	05 行政経営改革大綱・011 内部管理等			
施策	— 市長部局等の事務（その他）			
所管部・課	市民環境部 市民課	作成者	課長 綿越 聖 課長 森 博邦	

2. 事業の目的

住民の居住関係、印鑑登録を記録管理し、各種証明書の交付を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R 2年度	R 1年度	比較	財源	R 2年度	R 1年度	比較
	総事業費	294,903	216,709		78,194	一般財源	156,284
内 事業費	116,155	93,059	23,096	国県支出金	107,140	25,005	82,135
内 職員人件費*	156,678	101,275	55,403	地方債			
内 減価償却費	22,070	22,375	△ 305	特定財源（その他）	31,479	32,675	△ 1,196
参考 職員数（人）	12	11	1				
再任用職員数（人）		2	△ 2				

*R2年度の職員人件費には会計年度任用職員人件費が含まれています

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	住民基本台帳及び印鑑登録事業	細事業事業費（千円）	163,944																																																																																																						
(1) 参画と協働の主な手法（実績）																																																																																																									
(2) R 2年度の取組と成果	<p>①住民票等、各種証明書の交付(システム機器等賃貸借料) 13,337千円、(会計年度任用職員報酬等) 25,125千円</p> <p>②マイナンバーカードによるコンビニ交付(コンビニ交付委託料・運営負担金・保守委託) 7,549千円</p> <p>③マイナンバーカード等の交付(カード交付事業委託料) 67,622千円、(会計年度任用職員報酬等) 23,598千円</p> <p>住民に対する居住関係・印鑑登録等の事務処理を行い、正確かつ迅速に各種証明書を交付した。</p> <p>証明書の不正請求の抑止及び不正取得による個人の権利の侵害防止を目的に本人通知制度の登録を行った。</p> <p>また、転出届や住民異動届を複写紙にすることで関連する国民健康保険課、こども支援課等への届の記入を一度で済ませられるようにし、市民の利便性の向上を図っている。</p> <p>(本 庁) (単位:件、枚)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動届出件数(計)</td> <td>15,177</td> <td>14,905</td> <td>14,612</td> <td>15,889</td> <td>14,304</td> </tr> <tr> <td>内 転入</td> <td>3,810</td> <td>3,932</td> <td>3,778</td> <td>4,185</td> <td>3,509</td> </tr> <tr> <td>内 転居</td> <td>1,652</td> <td>1,584</td> <td>1,433</td> <td>1,583</td> <td>1,470</td> </tr> <tr> <td>内 転出(国外転出を含む)</td> <td>4,211</td> <td>4,317</td> <td>4,260</td> <td>4,531</td> <td>4,206</td> </tr> <tr> <td>内 出生 *</td> <td>1,034</td> <td>961</td> <td>989</td> <td>856</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>内 死亡 *</td> <td>1,558</td> <td>1,500</td> <td>1,536</td> <td>1,638</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>内 戸籍届出等 *</td> <td>1,796</td> <td>1,589</td> <td>1,596</td> <td>2,092</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>内 その他(世帯変更・申出等)</td> <td>1,021</td> <td>919</td> <td>905</td> <td>968</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>内 特別永住者証書の交付等</td> <td>95</td> <td>103</td> <td>115</td> <td>36</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>証明書等交付枚数(計)</td> <td>103,203</td> <td>99,433</td> <td>97,002</td> <td>92,334</td> <td>85,326</td> </tr> <tr> <td>内 住民票関連</td> <td>49,719</td> <td>47,392</td> <td>45,940</td> <td>43,565</td> <td>40,108</td> </tr> <tr> <td>内 印鑑登録証(新規登録)</td> <td>5,254</td> <td>5,053</td> <td>4,991</td> <td>4,986</td> <td>4,814</td> </tr> <tr> <td>内 印鑑登録証明書</td> <td>26,658</td> <td>25,320</td> <td>24,284</td> <td>22,369</td> <td>21,821</td> </tr> <tr> <td>内 戸籍関連</td> <td>19,295</td> <td>19,243</td> <td>19,557</td> <td>19,330</td> <td>16,581</td> </tr> <tr> <td>内 身分証明書</td> <td>1,876</td> <td>2,003</td> <td>1,741</td> <td>1,670</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>内 諸証明書(独身証明書等)</td> <td>401</td> <td>422</td> <td>489</td> <td>414</td> <td>368</td> </tr> </tbody> </table> <p>*戸籍届出(他市からの通知を含む)による住民基本台帳の処理件数</p>			項目	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	異動届出件数(計)	15,177	14,905	14,612	15,889	14,304	内 転入	3,810	3,932	3,778	4,185	3,509	内 転居	1,652	1,584	1,433	1,583	1,470	内 転出(国外転出を含む)	4,211	4,317	4,260	4,531	4,206	内 出生 *	1,034	961	989	856	859	内 死亡 *	1,558	1,500	1,536	1,638	1,665	内 戸籍届出等 *	1,796	1,589	1,596	2,092	1,452	内 その他(世帯変更・申出等)	1,021	919	905	968	1,083	内 特別永住者証書の交付等	95	103	115	36	60	証明書等交付枚数(計)	103,203	99,433	97,002	92,334	85,326	内 住民票関連	49,719	47,392	45,940	43,565	40,108	内 印鑑登録証(新規登録)	5,254	5,053	4,991	4,986	4,814	内 印鑑登録証明書	26,658	25,320	24,284	22,369	21,821	内 戸籍関連	19,295	19,243	19,557	19,330	16,581	内 身分証明書	1,876	2,003	1,741	1,670	1,634	内 諸証明書(独身証明書等)	401	422	489	414	368
項目	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度																																																																																																				
異動届出件数(計)	15,177	14,905	14,612	15,889	14,304																																																																																																				
内 転入	3,810	3,932	3,778	4,185	3,509																																																																																																				
内 転居	1,652	1,584	1,433	1,583	1,470																																																																																																				
内 転出(国外転出を含む)	4,211	4,317	4,260	4,531	4,206																																																																																																				
内 出生 *	1,034	961	989	856	859																																																																																																				
内 死亡 *	1,558	1,500	1,536	1,638	1,665																																																																																																				
内 戸籍届出等 *	1,796	1,589	1,596	2,092	1,452																																																																																																				
内 その他(世帯変更・申出等)	1,021	919	905	968	1,083																																																																																																				
内 特別永住者証書の交付等	95	103	115	36	60																																																																																																				
証明書等交付枚数(計)	103,203	99,433	97,002	92,334	85,326																																																																																																				
内 住民票関連	49,719	47,392	45,940	43,565	40,108																																																																																																				
内 印鑑登録証(新規登録)	5,254	5,053	4,991	4,986	4,814																																																																																																				
内 印鑑登録証明書	26,658	25,320	24,284	22,369	21,821																																																																																																				
内 戸籍関連	19,295	19,243	19,557	19,330	16,581																																																																																																				
内 身分証明書	1,876	2,003	1,741	1,670	1,634																																																																																																				
内 諸証明書(独身証明書等)	401	422	489	414	368																																																																																																				
本人通知制度 ※事前に登録した人に対して、住民票等の証明書を交付した事実を通知する制度 (単位:人)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者数</td> <td>332</td> <td>389</td> <td>422</td> <td>448</td> <td>509</td> <td>534</td> </tr> </tbody> </table>			項目	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	登録者数	332	389	422	448	509	534																																																																																								
項目	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度																																																																																																			
登録者数	332	389	422	448	509	534																																																																																																			

マイナンバーカードの交付について、平日来庁が困難な市民に対して、令和3年1月から休日交付窓口を月1回から月2回程度に変更した。また、出張相談窓口を商業施設で令和3年1月から月1回程度実施した。その他、令和3年2月に特設交付窓口を設けた。なお、令和3年度末時点での交付率目標を69.3%としている。

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	合計
申請人数	16,666	6,805	3,668	2,901	5,449	34,077	69,566
交付人数	5,199	14,833	3,509	2,638	4,081	20,976	51,236
交付率	3.3%	12.6%	14.9%	16.6%	19.3%	32.5%	

項目	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
証明書等交付枚数(計)	2,124	3,713	4,621	5,838	9,232
内訳					
住民票関連	1,096	1,958	2,481	3,126	5,080
印鑑登録証明書	919	1,542	1,911	2,401	3,721
戸籍関連	109	213	229	311	431

<細事業2> 行政センター運営事業 細事業事業費(千円) 10,309

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) R2年度の取組と成果

主
な
取
組
①市内9か所の行政センターで各種証明書を交付(大和行政センター会計年度任用職員報酬等) 7,295千円

正確かつ迅速に各種証明書を交付した。
(行政センター)

項目	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
証明書等交付枚数(計)	38,953	37,095	34,539	32,887	31,007
内訳					
住民票関連	17,705	16,814	15,256	14,463	13,935
印鑑登録証明書	17,130	16,126	15,001	14,125	13,540
戸籍関連	3,828	3,896	4,045	4,032	3,289
身分証明書	265	228	208	240	227
諸証明書(独身証明書等)	25	31	29	27	16

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

事業目的に対する自己評価

市民の利便性や事業の効率性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

- 各種証明書の発行が減じていることから、マイナンバーを利用した情報連携が進み、市民の利便性が向上していると考えられる。
- マイナンバーカードの交付人数は、前年度から20,976人増の51,236人であり、各種証明書等のコンビニ交付は、前年度から3,394枚の増となっている。
- 本人通知制度は、身近な情報開示制度として登録者数は増加傾向にある。

事業の課題

- マイナンバーカードの交付数の更なる増加のため、地域別の取得状況を考慮した対応やカードを受け取りに来ない申請者への督促を実施する必要がある。
- 行政センターにおける各種証明書の発行数は減少しており、発行業務のあり方について検討する必要がある。
- 市民の個人情報保護について、本人通知制度の運用やDV支援措置、個人番号制度など、引き続き適正な個人情報の管理運営に努める必要がある。

令和3年度以降における課題解決に向けた方向性

- マイナンバーカードの交付数増に向けた取り組みについては、出張申請受付方式(企業等一括申請方式)の実施や新たに公民館への出張申請を開始して普及拡大に努めていく。
- 行政センターにおける各種証明書の発行業務については、代替となるコンビニ交付を推進し、マイナンバーカードの普及状況を踏まえ検討していく。
- これからも個人情報の適正な管理を図っていくとともに、マイナンバーカードの安全性への理解促進に向けたPRを継続的に展開していく。



川西市市民憲章

平成29年1月1日 公示

私たちは、ふるさと川西への誇りを胸に、幸せが実感できるまちをつくるため、ここに市民憲章を定めます。

- か 語りあう 未来の希望 あしたの話
- わ 分かちあう 豊かな自然 住みよいまち
- に 担おう 賑わいと発展 清和源氏のふるさと
- し 信じよう 平和と共生 育むところ

令和 2 年度決算成果報告書

令和 3 (2 0 2 1) 年 9 月 発行
発行 川 西 市
編集 総 合 政 策 部

〒 6 6 6 - 8 5 0 1
兵庫県川西市中央町 1 2 番 1 号
T E L 0 7 2 - 7 4 0 - 1 1 1 1

